

日本共産党 町議会議員 くぼたみき 活動報告

第85号2018年11月1日

発行がんばれくぼたみきの会

連絡先 875-7126 (阿部)



本当に 豊洲でいいのか?

10月11日、豊洲新市場が十壌汚染の不安を残したまま、開場しました。

豊洲市場は電車も道路も不便で時間がかかり、駐車場も足りません。お客である買い出し人にとって、荷物の送料や交通費などの負担が増え、経費がかさみます。また、ガス工場の跡地で食べ物を扱うところとしては不安があり、"安全"と言われてもこれまでの都の対応には不審がぬぐえません。

元々当事者の声を聴いて作られたものではなく、水産仲卸店舗でも「店が狭い、床 や通路に水が流せないので床や物を洗いたくとも洗えない」など、以前からいくつも 問題が指摘されていました。「豊洲市場にはいいことが一つもない。築地でやりたかっ た」「本当は来たくなかった」と悲痛な声が上がっています。(しんぶん赤旗より)

メディアは、前日から無数のターレ(小型運搬車)が築地から移動する珍しい光景 などを取り上げ、豊洲移転を伝えましたが、仕方なく応じた関係者の切実な声をどれ ほど取り上げ、問題を追及したでしょうか。「築地市場営業権組合」が「築地市場の 解体工事は違法」と訴えましたが、都は解体を強行しました。これで豊洲市場が動き 出しだしたという表面的な見方でよいのでしょうか?

消費税10%増税も、社会保障が削られ、増税と収入減で、国民の消費が落ち込み、 生活は苦しくなっているというのに、増税そのものを問う報道は多くはありません。

国民の声を聴かず、その生活を困難にする政治を変えるためにも、メディアが権力を監視するという本来の使命に立ち返り、国民の側に立って報道する必要があります。 そして、批判を抜きにした報道にごまかされない確かな目が、私たち国民一人ひとり に求められています。

本会議で質問しました

町議会議員くぼたみき

第三回定例会では、総括質問・一般質問と、公の場で町政に対する町長の考え を聞けるチャンスと捉え2回とも質問しています。

全国的に**危険ブロック塀撤去**に向け、更なる補助が始まっています。葉山町は 生垣を設置するための撤去のみ補助になりますが、**撤去のみでも補助対象に**する ことで、危険ブロック塀撤去につなげるよう求めました。「国の動向をみて、補助額増等を検討したい」というものですが、**要綱変更**で新たに予算を組まずとも できることを指摘しました。

災害後、町職員の作業は莫大になります。**災害時友好都市を模索、締結**することで他自治体との職員連携にも役立つと考え、取り組みを求めました。今後「選定など研究する」ということです。

全町民分の**安定ヨウ素剤**を一力所に備蓄しており、分散備蓄や個人所有など改善を求めてきましたが、発災後配布は不可能と言う事が分かり、今後「**各自備蓄が出来る方法を検討**する」ということでした。

緊急通報システム対象者の条件に慢性疾患等がありますが、周知の方法も含め 対象者拡充で高齢者の安心、異常の早期発見につなげるよう求めました。「疾患 を持たずとも相談により対処したい」ということです。その後、実際に相談され 設置対象者になった方がいましたが、携帯電話しか持っておらず、現在のシステ ムでは対応できないことが分かりました。、新たな課題です。

町内高齢者が、ここ3カ月の間で2人行方不明に。**徘徊者の早期発見につながるGPS機能通報システムの導入**を求めました。「もうすぐシステム更新の時期でもあり、考えたい」ということです。

高齢者の安心・安全のためにも、災害に備えるためにも、早急な対応を求めていきます。



狙われる消費税 10%。

立ち政治」を露骨に反映してき、大企業には優遇する「逆き、大企業には優遇する「逆引き上げは、国民をいじめ抜強行を狙うし多への消費税率を留言正政権が来年い月に

まいてきたのが安倍政権で ている大企業に減税をぼら 円となりました。大もうけし 録。内部留保も42cm・8兆企業の合計)と過去最高を記ら兆円(資本金1億円以上の げています。経常利益は引・大企業は空前のもうけをあ

4兆円負担滅

陪的に引き下げられ、28年度 合計)は22年度の5%から段合法人実効税率(国・地方分比と5年度の5%から段止されました。企業が負担すられてきた復興特別税は、2014年に復興特別税は、22で、所得税、法人税に課せして、所得税、法人税に課せ は4兆円に上ります。下ですすめられた大企業減税も導入されました。安倍政権大され、「賃上げ減税」などす。研究開発減税は対象が拡

とりわけ研究開発減的は大 企業に大きな囹圄をもたらし ました。財務省の資料による と、
い
年
度
の
研
究
開
発
減
院
は 総額5926億円でした。う ち、砂・一%にあたるらろる 4億円が大企業に適用されて います。減税額が最も多かっ たのはトヨダ自動車の84ー 億円をはじめ、日産自動車 (267億円)、スパル (18 〇億円)、村田製作所 (11-1 の億円)、東京エレクトロン (104億円)など特定の大 企業に偏っています。(企業 名は本紙による推定)

・ 了%なのに対し、大企業・ 了%なのに対し、大企業企業の実質法人税負担率が別結果、資本金」億円以下の小こうした大企業優遇税制の

とどまります。 く「複数税率」を導入しても、税法人の平均)はい・4%に 品などへの消費税率を据え置

逆進性さらに

す。使われてきたのが消費税で失企業への減税の穴埋めに

3%への消費税増税では食料した。来年12月に強行を狙う円の国民負担増をもたらしまへの消費税率引き上げは6%

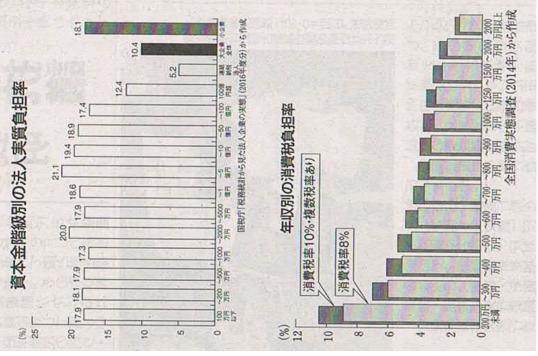
れます。 4・5兆円の負担増が見込まく「複数税率」を導入しても、 品などへの消費税率を据え置

です。消費税には逆進性があるからが低い人ほど重くなります。しかも消費税の負担は収入

%、同200万円未満の世帯 おける消費税負担率は1・5 収2000万円以上の世帯に 消費税率多%の段階で、年



-14



しんぶん 赤旗より